

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第162期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 内 田 和 也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号

明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第161期 第2四半期 連結累計期間	第162期 第2四半期 連結累計期間	第161期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	13,904,418	16,724,213	31,940,628
経常利益	(千円)	10,902	3,100,917	5,601,482
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	95,021	2,497,200	2,446,938
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	894,443	6,430,028	6,954,751
純資産額	(千円)	22,143,735	36,237,127	29,992,120
総資産額	(千円)	133,982,603	149,109,994	143,568,854
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	2.87	75.45	73.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	6.5	10.0	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,250,027	6,250,475	9,959,372
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,811,471	2,872,596	5,062,851
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	515,221	467,088	4,667,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,041,771	14,298,618	10,412,098

回次		第161期 第2四半期 連結会計期間	第162期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.84	20.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調にあるものの、新興国の減速感が強まっています。

米国経済は雇用・所得の改善が堅調に推移し、家計部門中心の景気拡大が継続しています。一方では、金融市場の不安定化や世界経済の減速が米国経済の成長の足かせになることが懸念されています。

欧州経済はギリシャへの金融支援協議が一段落したことにより、緩やかな回復を続けています。しかしながら、2014年以降欧州圏内への中東・アフリカ地域からの難民流入が急激に増加し、政治的問題化され、今後の欧州経済への影響が不安視されています。

アジア経済は多くの国で輸出が不振だったことにより、総じて減速傾向となりました。特に中国経済は民間投資が急激に鈍化し、また固定資産投資は引き続き足踏み状態となっています。

我が国経済においては、回復の動きが一服している状態です。雇用者所得は依然回復傾向にあるものの、個人消費は持ち直すには至っておらず、横ばいで推移しています。輸出・生産については、新興国経済の減速が下押しとなっています。

このような状況のもと、当期の海運市況は年初からアベノミクス効果により対ドル円レートが120円前後で推移し、またバンカー価格もトンあたり300ドル前後に急落となり邦船社および国内船主にとっては経営状況が好転する期間が継続しています。

当期の大型タンカー市況は好調な滑り出しとなり、1～7月の中東積み日本向け市況では平均がWS64（日建て備船料換算70,000ドル程度）でした。8月に入り、原油安の定常化でトレーディングの動きが収まり、一時はWS30（日建て備船料換算25,000ドル程度）を切るところまで落ち込んだものの、9月上旬より急回復し中東積み日本向けがWS85（日建て備船料換算93,000ドル程度）となりました。

バルカー市況は、バラスト水処理装置設置によるコスト増を避けた高齢船を中心にスクラップが進み、船腹供給が引き締まった半面、ケープ船型の主力貨物である中国の鉄鉱石輸入量は伸びず、更にパナマックス船型の主力貨物である中国の石炭輸入量は前年と比べ減少しています。ハンディ船型以下も状況が好転せず、ケープサイズを除く全船型においてスポット備船料が1万ドルを割り続けています。

自動車船市況においては、日本発完成車輸送で北米、中近東向けは好調に推移したものの、欧州が低調に推移したことから全体としては微増となりました。船型としては背高重量車両運搬増加による大型船化や既存のパナマックス船型の6層リフトブルデッキ対応船、鉄道車両運搬船など多様なサイズの貨物に対応できる船型が増加しました。

当社グループの外航海運業部門は、前連結会計年度に売却した船舶の稼働減の影響はあったものの、円安効果による備船料の増加や新造船の竣工等により売上高は11,070百万円（前年同四半期比13.1%増加）となり、費用の削減に努めたこともあり、外航海運業利益は1,602百万円（前年同四半期比80.1%増）を計上しました。なお、船隊近代化の一環として、当第2四半期連結累計期間に連結子会社において新造船バルカーを1隻投入した一方で、タンカー、バルカー各1隻を売船し、その売却益876百万円を特別利益に計上しました。

ホテル関連事業部門では、昨年6月30日から当社グループに加わったザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパが期初から稼働したことにより、売上高は5,425百万円（前年同四半期比39.9%増）となりました。一方、減価償却費を主とした費用が増加したことにより、ホテル関連事業利益は229百万円（前年同四半期比35.1%減）となりました。

不動産賃貸業部門は、売上高は227百万円（前年同四半期比3.1%減）、不動産賃貸業利益は121百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、16,724百万円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益は1,953百万円（前年同四半期比42.1%増）、経常利益は3,100百万円（前年同四半期は経常利益10百万円）となり、特別利益には前述の船舶売却益876百万円を計上しました。また、第1四半期連結会計期間より平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産・繰延税金負債の調整および、当社の在外子会社（連結子会社）の2社が、当期から外国子会社合算税制の適用除外基準を充足したと判断し、前期までに計上していた繰延税金負債を取り崩すこととしました。その結果、これらを含めた法人税等調整額 2,501百万円を計上し、非支配株主に帰属する四半期純利益3,811百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,497百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益95百万円）になりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より5,541百万円増加し、149,109百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より703百万円減少し、112,872百万円になりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末より6,245百万円増加し、36,237百万円となりました。これは主に利益剰余金等の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて3,886百万円増加し、14,298百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、6,250百万円(前年同四半期比92.3%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,977百万円に、減価償却費4,649百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、2,872百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によって得られた資金は、467百万円(前年同四半期は財務活動による支出515百万円)となりました。主な要因は、短期借入金純増額、長期借入金および社債発行による収入ならびにその他収入9,548百万円と、借入金および社債償還による支出8,896百万円との差額651百万円によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	36,000	-	1,800,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治土地建物株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,463	6.8
明海興産株式会社	兵庫県神戸市中央区京町76番2号	2,326	6.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,794	4.9
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	1,219	3.3
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
中央総合サービス株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町32番地	1,040	2.8
パクトレーディング株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	1,040	2.8
計	-	21,279	59.1

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,984,400	359,844	
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,900		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,844	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式43株を含んでいます。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,700		11,700	0.0
計		11,700		11,700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則（昭和29年運輸省告示 第431号）」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,904,418	16,724,213
売上原価	11,137,480	13,124,706
売上総利益	2,766,937	3,599,506
販売費及び一般管理費	1 1,392,427	1 1,645,986
営業利益	1,374,509	1,953,519
営業外収益		
受取利息	10,038	12,039
受取配当金	33,759	37,548
為替差益		150,813
持分法による投資利益		1,649,585
その他	54,667	197,509
営業外収益合計	98,465	2,047,497
営業外費用		
支払利息	813,796	768,306
為替差損	479,411	
持分法による投資損失	65,294	
その他	103,571	131,793
営業外費用合計	1,462,073	900,099
経常利益	10,902	3,100,917
特別利益		
船舶売却益		876,150
負ののれん発生益	30,411	
特別利益合計	30,411	876,150
税金等調整前四半期純利益	41,313	3,977,068
法人税、住民税及び事業税	193,232	170,692
法人税等調整額	72,518	2,501,926
法人税等合計	265,750	2,331,233
四半期純利益又は四半期純損失()	224,437	6,308,301
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	319,458	3,811,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,021	2,497,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	224,437	6,308,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,004	35,638
繰延ヘッジ損益	12,420	182,915
土地再評価差額金		35,988
為替換算調整勘定	485,290	220,515
持分法適用会社に対する持分相当額	188,300	83,775
その他の包括利益合計	670,006	121,727
四半期包括利益	894,443	6,430,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,033	2,567,009
非支配株主に係る四半期包括利益	676,409	3,863,019

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,753,098	14,639,618
売掛金	694,689	659,146
有価証券	5,712	5,714
商品及び製品	26,719	23,577
原材料及び貯蔵品	692,010	558,028
繰延税金資産	137,456	186,221
その他	2,825,221	2,423,092
流動資産合計	15,134,908	18,495,399
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	91,872,425	89,340,960
建物及び構築物（純額）	14,035,655	13,673,734
土地	8,401,348	8,409,995
建設仮勘定	3,414,584	5,815,112
その他（純額）	365,852	613,432
有形固定資産合計	118,089,865	117,853,235
無形固定資産		
その他	78,147	101,612
無形固定資産合計	78,147	101,612
投資その他の資産		
投資有価証券	9,498,482	10,854,261
長期貸付金	36,868	547,432
繰延税金資産	140,877	657,384
その他	589,703	600,669
投資その他の資産合計	10,265,931	12,659,747
固定資産合計	128,433,945	130,614,594
資産合計	143,568,854	149,109,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,088,993	771,283
1年内償還予定の社債	1,321,000	1,293,000
短期借入金	19,608,497	18,009,691
未払金	1,122,143	713,981
未払法人税等	262,514	193,618
賞与引当金	39,971	100,155
その他	3,261,781	4,099,370
流動負債合計	26,704,902	25,181,101
固定負債		
社債	3,790,500	3,923,000
長期借入金	74,952,936	76,454,561
繰延税金負債	2,488,303	623,722
再評価に係る繰延税金負債	1,135,558	1,099,569
引当金		
役員退職慰労引当金	298,096	284,466
特別修繕引当金	950,455	872,234
引当金計	1,248,551	1,156,700
退職給付に係る負債	250,236	260,191
持分法適用に伴う負債	777,915	808,372
その他	2,227,829	3,365,648
固定負債合計	86,871,831	87,691,765
負債合計	113,576,734	112,872,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,128	21,128
利益剰余金	7,171,398	9,488,658
自己株式	538,708	538,708
株主資本合計	8,453,818	10,771,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,310	586,809
繰延ヘッジ損益	226,738	285,646
土地再評価差額金	1,847,594	1,860,802
為替換算調整勘定	1,836,233	1,993,242
その他の包括利益累計額合計	4,085,399	4,155,208
非支配株主持分	17,452,901	21,310,841
純資産合計	29,992,120	36,237,127
負債純資産合計	143,568,854	149,109,994

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,313	3,977,068
減価償却費	4,455,536	4,649,779
のれん償却額	5,504	
負ののれん発生益	30,411	
投資有価証券評価損益(は益)	6,045	
受取利息及び受取配当金	43,798	49,588
有形固定資産除売却損益(は益)	16	875,784
支払利息	813,796	768,306
為替差損益(は益)	479,918	120,830
デリバティブ評価損益(は益)		64,678
匿名組合投資損益(は益)	83	3,051
持分法による投資損益(は益)	65,294	1,649,585
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,928	13,630
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,718	9,954
特別修繕引当金の増減額(は減少)	38,444	10,922
前受金の増減額(は減少)	135,518	187,070
たな卸資産の増減額(は増加)	59,193	137,123
未収消費税等の増減額(は増加)	7,018	97,323
海運業未払金の増減額(は減少)	329,663	317,710
その他の流動資産の増減額(は増加)	377,739	107,967
その他	847,438	135,859
小計	4,133,178	6,770,023
利息及び配当金の受取額	132,389	427,983
利息の支払額	880,249	817,355
法人税等の支払額	135,291	130,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,250,027	6,250,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	1	1
有形固定資産の取得による支出	3,012,916	5,636,619
有形固定資産の売却による収入		3,090,351
定期預金の預入による支出	341,000	341,000
定期預金の払戻による収入	411,000	341,000
投資有価証券の取得による支出		23,922
投資有価証券の売却による収入		4,980
子会社株式の取得による支出	10,000	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	79,312	
貸付けによる支出		510,705
貸付金の回収による収入	2,206	241,120
その他	59,928	37,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,811,471	2,872,596

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	461,660	500,000
長期借入れによる収入	3,992,761	7,143,976
長期借入金の返済による支出	4,943,897	8,201,412
社債の発行による収入	876,987	779,543
社債の償還による支出	667,500	695,500
配当金の支払額	251,423	178,995
非支配株主からの払込みによる収入	258,995	
非支配株主への配当金の支払額	263,075	5,080
その他	20,270	1,124,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,221	467,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	154,026	41,552
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	230,692	3,886,519
現金及び現金同等物の期首残高	9,272,464	10,412,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,041,771	1 14,298,618

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、連結決算日と決算日が異なる連結子会社については、第1四半期連結会計期間より繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が81,738千円、再評価に係る繰延税金負債が35,988千円それぞれ減少し、当第2四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が81,418千円、その他有価証券評価差額金が1,037千円、土地再評価差額金が35,988千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1,357千円減少しています。

また、当社の在外子会社(連結子会社)の2社において、第1四半期連結会計期間より外国子会社合算税制の適用除外基準を充足したと判断したことから、繰延税金負債を2,678,545千円取り崩し、法人税等調整額が2,678,545千円減少しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬および従業員給与	513,443千円	583,823千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,848 "	"
退職給付費用	15,351 "	10,938 "

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
1 TRINITY BULK, S.A.	3,106,552 千円	2,476,772 千円
2 明海興産株式会社	50,000 "	30,000 "
3 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,754,731 "	1,815,755 "
4 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	6,633,024 "	7,232,686 "
5 COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	96,329 "	96,747 "
合計	11,640,638 千円	11,651,960 千円
(うち、外貨建金額)	48,139 千米ドル	52,200 千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	9,382,771千円	14,639,618千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	341,000千円	341,000千円
現金及び現金同等物	9,041,771千円	14,298,618千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	251,918	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,792,100	3,876,969	235,348	13,904,418		13,904,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	9,792,100	3,876,969	235,348	13,904,418		13,904,418
セグメント利益	889,498	353,642	131,369	1,374,509		1,374,509

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、また、ぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、それぞれ24,784千円、5,627千円です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,070,440	5,425,780	227,992	16,724,213		16,724,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	11,070,440	5,425,780	227,992	16,724,213		16,724,213
セグメント利益	1,602,232	229,415	121,871	1,953,519		1,953,519

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2円87銭	75円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	95,021	2,497,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	95,021	2,497,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,092	33,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 岡田 憲二 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。